

福祉だより ぎふ



CONTENTS

2026
4
No.757



- 令和8年度 社会福祉法人岐阜県社会福祉協議会事業計画書 P2~4
- 令和8年度 資金収支予算 P4
- 災害派遣福祉チーム(岐阜DWAT)の派遣等に関する協定を締結 P5
- 岐阜DWAT「アドバンス研修」を開催しました P5
- 退職・新任・異動等のお知らせ P6
- リフトバス「ながら号」利用料金のお知らせ P6
- 寄附お礼 P7
- 賛助会員を募集しています P7
- 令和8年度 福祉施設・事業所職員向け研修の予定 P8

令和8年度 社会福祉法人 岐阜県社会福祉協議会 事業計画書

〔方針〕 ○第6次WINCプランに掲げる「誰もが (welcome)」、「支え合い (interaction)」、「つながり続ける (network)」、「地域共生社会 (community) の実現」を目指して、市町村社協や民生委員・児童委員、社会福祉施設、NPOなど福祉分野はもちろんのこと、企業や関連団体との連携をより一層強化し、基本目標及びアクションプランに基づき各種事業を実施する。

事業概要**重点事業**

★：新規事業、◎拡充事業

基本目標 1 暮らしを支えよう**① 生活困窮者への自立支援**

人と人との関係性や「つながり」が希薄化する中、住民が抱える課題は複雑化・複合化しており、制度の枠組みにとらわれない支援が必要とされている。

生活困窮者が抱える多様で複合的な課題を包括的に受け止め、置かれている状況や本人の意思を十分に確認して必要な支援につなぐため、他制度・他機関による支援やインフォーマルな支援活動を行う社会資源と連携・協働し支援体制の強化を図る。

〔事業内容〕**(1) 関係機関との連携による切れ目のない生活困窮者相談支援の実施**

生活保護制度と生活困窮者自立支援制度については、両制度をまたいだ支援の継続性と一貫性を確保する必要がある。家計改善支援と就労準備支援事業は、特定被保護者も支援の対象となるため、福祉事務所等関係機関と連携を強化し、自立した生活に向けた支援に努める。

また、自立相談支援機関等連携会議による情報共有や支所の自立相談支援員の資質向上を図り、支援体制の充実に努める。

(2) 子どもの貧困対策・居場所に対する支援

少子化が進み地域のつながりも希薄になるなか、子どもが孤立せず安心して過ごせる居場所は、子どもの健康な発育を促し、自己肯定感を高めるうえで重要な役割を担っている。子どもの居場所応援センターでは、物価高騰等の影響を受け、運営資金や食材の不足で活動の継続が困難となっている子どもの居場所に対して、フードバンク活動等を通じて支援に取り組む。

- ・子どもの居場所や相談機関等関係機関の交流促進
- ・子どもの居場所運営者の相談対応・活動支援・情報発信
- ・地域の企業・団体・個人等による支援の拡大に向けたプロモーション活動

② 生活福祉資金特例貸付借受人へのフォローアップ支援の充実・強化

コロナ特例貸付は、令和7年1月から総合支援資金の再貸付分の償還が始まり、全債権が償還開始となった。また、緊急小口資金については、すでに2年間の償還期限を迎えているが、償還困難となっている世帯は少なくない。

償還免除や償還猶予となった世帯、償還が困難で滞納している世帯については、特に生活再建に向けた支援が必要であることから、これまでに実施したアンケート調査等に未応答で世帯状況が把握できていない世帯に対してアウトリーチ支援を実施し、市町村社協と連携して、個々の生活実態に即した継続的なフォローアップ支援を行う。

〔事業内容〕**(1) 償還困難者・未応答者に対するフォローアップ支援の実施****★①訪問調査（アウトリーチ支援）の実施**

電話やアンケート調査に未応答で生活実態が把握できていない世帯に対し、訪問調査チームによる個別訪問を実施し、現状の把握や潜在的なニーズの掘り起こしに努め、フォローアップ支援につなげる。

(2) 市町村社協との連携強化

貸付相談やフォローアップ支援の状況を市町村社協とリアルタイムで情報共有し、債権管理事務の効率化を図るとともに、複雑な課題を抱え対応困難な世帯への対応等についても連携を図り、償還困難世帯のフォローアップ支援に取り組む。

◎①償還指導・フォローアップ支援同行訪問等の実施**★②町村社協情報交換会における事例検討・情報共有****◎③市町村社協巡回訪問の実施****◎④福祉フォロークラウドシステム活用支援による情報共有の強化****③ 日常生活自立支援事業の推進及び成年後見制度の利用促進**

認知症高齢者や単身高齢者世帯等の増加が進む中で、判断能力が十分でない方に対し、地域で安心した生活を送ることができるよう、福祉サービスの利用手続き等を支援する日常生活自立支援事業を推進するとともに、成年後見制度の円滑な運用支援、権利擁護人材の育成に努める。

さらに、今後予定されている「頼れる身寄りがない高齢者等への対応」等新たな取組の円滑な実施に向けて準備を進める。

〔事業内容〕

★ (1) 日常生活自立支援事業実施状況調査の実施

高齢者を中心として単身世帯等の増加するなか、国において検討が進められている「頼れる身寄りがない高齢者等への対応」に向けた新たな取組を円滑に実施できるよう、現行の日常生活自立支援事業の利用者に対する利用状況や今後の生活に望むことの聞き取り、専門員や生活支援員に対する業務内容の調査を行い、現状や課題の把握に努める。

④ 被災者支援活動の体制整備

近年、地震や豪雨等による災害が全国各地で頻発するなか、国においては社会福祉法改正において、包括的支援体制整備における連携分野として防災を追加するとともに、市町村地域福祉計画の記載事項に災害福祉を追加することとしている。

南海トラフ地震など県内における大規模災害発生に備え、県内の社協による発災後の迅速な組織的応援体制の構築に向けて、本会及び県内市町村社協間の協力体制の強化を図る。

〔事業内容〕

★ (1) 「岐阜県災害ボランティアセンター初動支援チーム」の設置

県内の大規模災害発生に備え、被災地の社協における災害VCの設置等の災害発生時の初動対応を支援するための新たな仕組みとして「岐阜県災害VC初動支援チーム」を設置する。県内市町村社協から推薦を受けた者を「初動支援チーム」として登録し、県内社協による組織的な応援体制を構築する。

平時は研修会や情報交換会を実施し、チーム員のスキルアップや連携強化を図り、支援体制のさらなる強化を目指す。

★ (2) 複数社協による合同災害VC設置運営訓練の実施

県内での災害発生を想定し、県社協及び複数の市町村社協による合同災害VC設置運営訓練を実施し、災害時の対応を検証するとともに、社協間の協力体制の強化を図る。

基本目標 2 ふれあいを支えよう

① 地域における支え合い活動の推進

少子高齢化、人口減少は、地域社会の姿にも大きな変化を及ぼしており、単身世帯や認知症高齢者の増加、孤独・孤立など多様化・複雑化する福祉ニーズへの対応が課題となっている。地域共生社会のさらなる実現に向けて、地域住民が主体となる地域での支え合い活動を促進し、地域づくりを推進する市町村社協の取り組みを支援する。

〔事業内容〕

(1) 市町村社協事業・組織運営の支援

地域社会の変化、制度改革などをふまえて、会議や研修会等を開催し、市町村社協が取り組む事業展開や組織・運営体制の充実に向けて支援する。

- ・市町村社協常務理事・事務局長会議「テーマ別情報交換会」
- ★・市町村社協中期経営計画作成ポイントセミナー
- ・社協ソーシャルワーカー「スキルアップセミナー」「テーマ別検討会」

(2) 地域づくりへとつなげる福祉共育の推進

地域におけるつながりが希薄化し、担い手不足等が課題となるなか、サービスラーニングの視点を取り入れた福祉共育の取組を通じて、地域共生社会づくりを担う人と環境づくりを支援する。

- ・地域づくりのヒントを学ぶカリキュラム作成研修会、福祉共育推進セミナー
- ◎・つながる！福祉共育ネットワーク会議

基本目標 3 働く人を支えよう

① 福祉・介護人材の確保

2040年には65歳以上の高齢者数がピークを迎え、介護ニーズは多様化・複雑化していくなかで、現役世代である生産年齢人口の減少も見込まれるなか、将来にわたって必要な介護サービスを安心して受けられるよう、その担い手を確保することは喫緊の課題である。現在および将来の福祉人材の確保に向けて、出張相談・就職フェアを実施するとともに、SNSの活用などにより幅広く福祉の仕事の意義や魅力を発信する。

〔事業内容〕

◎ (1) 関係機関・事業所等と連携した福祉・介護人材のマッチング、定着支援

ハローワークをはじめ、関係機関・事業所との連携を強化し、求職者の就職・定着について現状把握に努めるとともに、求職登録者の就職後の支援として、キャリア支援専門員が事業所訪問や電話等によりフォローし定着を支援する。

また、職場体験の利用促進を図るため、新たに「半日体験コース」を設定し、福祉の職場への理解や参入促進を図る。

★ (2) 「学生・わかもの応援『福祉・介護のしごと』就活フェア」の開催

福祉の仕事に興味はあるが、福祉現場をよく知らない、どの分野に進むか迷っている等、就職活動に不安を抱える学生は少なくない。学生が福祉業界の魅力を発見し、求人等を情報収集する機会として、福祉系大学等とコラボレーションして就活フェアを実施し、学生の福祉分野への就職活動を支援する。

◎ (3) ポータルサイトやSNSを活用した福祉の仕事の魅力発信

福祉のイベント・研修情報等の他、『福祉の職場アルバム(事業所紹介サイト)』や『福祉のお仕事図鑑(福祉の仕事・資格・学校ガイドブックWeb版)』等のコンテンツを掲載し、福祉の仕事の魅力を発信する。

「学生」「子育て世代」「中高年齢者」等ターゲットを絞って専用ページを制作し、ポータルサイトの充実を図るとともに、若い世代への情報発信を強化するため、Xに加えてInstagramの運用を開始する。

◎ (4) 福祉人材の定着・育成に向けた研修の充実

福祉人材の定着・育成に向けて、事業所のニーズに応じた研修を実施する。

- ・職場を支えるメンタルヘルスラインケア研修
- ・認知症に活かすパーソンセンタードケア研修
- ・身近なITを最大限活用福祉業務効率化研修(基礎編・応用編)

② 岐阜県セルフ支援センター事業の実施

オンラインショップ「岐阜福祉の杜」の普及促進や、各種事業の実施をとおり、障がい者就労支援事業所の工賃向上に向けた取組みを支援する。

【事業内容】

(1) 「岐阜福祉の杜オンライン」やSNSを通じた情報提供

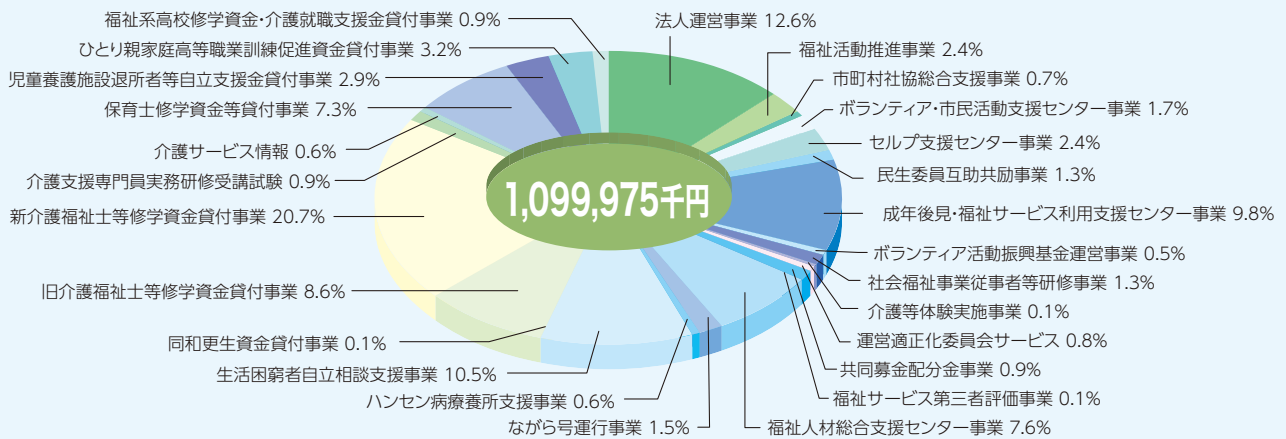
「岐阜福祉の杜オンライン」において、障がい者就労支援事業所紹介、商品販売や業務委託等の情報提供を行う。また、商品開発助成事業や専門家によるレッスン等により魅力ある新商品の開発を支援するとともに、Instagram等のSNSの発信、企業訪問等を通じて、受注拡大及び障がい者の工賃向上に努める。

経営基盤の強化

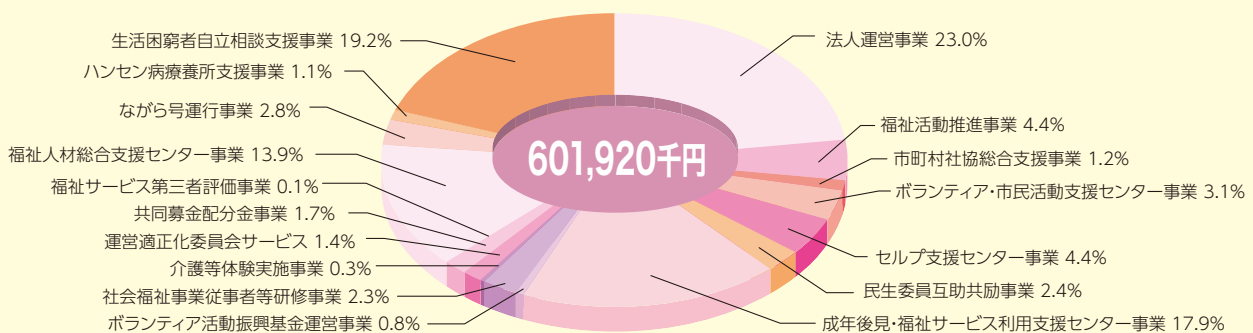
① 第7次WINCプランの策定

第6次WINCプランが令和8年度をもって終了することから、目標の達成度や各事業の成果や今後の課題等を検証し、今後の施策の方向性や事業内容を明らかにした第7次WINCプラン(令和9年度～令和13年度)を策定する。プランの策定は、外部の関係者で構成された委員会を設置して行う。

令和8年度 一般会計資金収支予算内訳(事業活動支出)



令和8年度 社会福祉事業資金収支予算内訳(事業活動支出)



災害派遣福祉チーム（岐阜DWAT）の派遣等に関する協定を締結

県、岐阜県社会福祉協議会及び福祉関係団体等で構成する「岐阜県災害福祉広域支援ネットワーク協議会」では、大規模災害発生時に、避難所等において高齢者や障がい者等の要配慮者に対し、福祉的支援を行う人材を派遣する「岐阜県災害派遣福祉チーム（岐阜DWAT）」の体制を整備しています。

令和7年7月1日に災害対策基本法等が改正され、これまでの避難所に加え、在宅や自家用車等で生活を続ける要配慮者への支援もDWATの活動として位置づけられました。これを踏まえ、岐阜DWATのさらなる体制強化に向けて、3月27日に新たに5団体と協定を締結しました。



■ 協定締結団体（五十音順）

【今回締結団体（5団体）】

（一財）岐阜県身体障害者福祉協会、（一社）岐阜県民間保育園・認定こども園連盟、岐阜県精神保健福祉士協会、（特非）岐阜県居宅介護支援事業協議会、（特非）岐阜県訪問介護協会

【既締結団体（11団体）】

（一社）岐阜県介護福祉士会、（一社）岐阜県社会福祉士会、（一社）岐阜県知的障害者支援協会、岐阜県デイサービスセンター協議会、岐阜県児童福祉協議会、岐阜県社会福祉法人経営者協議会、岐阜県身体障害者福祉施設協議会、岐阜県精神保健福祉協会、岐阜県保育研究協議会、（一社）岐阜県老人福祉施設協議会、岐阜県老人保健施設協会

令和7年度 岐阜DWAT「アドバンス研修」を開催しました

3月10日、県福祉・農業会館において、岐阜DWAT「アドバンス研修」を開催しました。

本研修は、実地訓練への参加経験または被災地支援活動の経験がある隊員、チームリーダーを目指す意欲のある隊員等を対象としており、オブザーブ参加3名を含む計14名が参加しました。



▲ 静岡県立大学短期大学部 教授 鈴木 俊文氏

今回は、「近年のDWAT活動事例からみる『具体的な役割』と『多職種（チーム）・他機関連携』」をテーマに、静岡県立大学短期大学部社会福祉学科 教授 鈴木俊文氏にご講義いただきました。

講義では、令和6年能登半島地震や令和7年牧之原市竜巻被害等における支援事例をもとに、避難所における他職種との連携や在宅避難者への支援についてお話しいただきました。また、グループワークでは、避難者の状況を踏まえた福祉的トリアージについて検討しました。

後半は、「避難所運営ゲームHUG」を活用し、参加者同士がチームで協議しながら、避難所運営のシミュレーションを行いました。実践的な演習を通して、災害時に求められる判断力や連携の重要性を改めて学ぶ機会となりました。

DWATに求められる支援は、今後、より多様化・複雑化していくことが見込まれます。実践に即した研修を通じて、隊員一人ひとりの資質向上とチームとしての対応力の強化を図ってまいります。



退職・新任・異動等のお知らせ

○令和8年3月31日付

退職

総務企画部課長補佐 小水流久志
 施設人材部主任 樋口 愛
 生活支援部 藤井 薫
 自立相談支援員 上野 美香
 生活支援部 久江 信代
 生活支援部嘱託職員 荻田 友貴
 生活支援部嘱託職員 子安知恵子

○令和8年4月1日付

新任

総務企画部主任 右納槇之助
 生活支援部主任 鎌倉 隆宏
 生活支援部 沼田 康行
 自立相談支援員 長尾 成美
 生活支援部嘱託職員 玉城 芳江
 生活支援部嘱託職員 藤田美智代
 参事兼施設人材部長 渡辺 顕直
 参事兼総務企画部長 和田慎太郎
 生活支援部課長補佐 (生活支援担当) 広瀬 成康
 施設人材部課長補佐 (研修・広報普及担当) 山田裕美子
 総務企画部主任 (地域福祉・ボランティア担当)

異動・昇任等

○令和8年4月1日付

生活支援部主任 (資金貸付担当) 中川雅佐代
 生活支援部主任 (資金貸付担当) 松岡 拓弥
 生活支援部主任 (生活支援担当) 平松 丈祐
 総務企画部主任 (総務企画担当) 廣瀬 恵理
 施設人材部主任 (福祉人材担当) 柴田なつ恵
 施設人材部主任 (施設福祉担当) 飯田 匡蔵
 生活支援部主任 兼 就労準備支援員 木村 千尋



令和8年度

リフトバス「ながら号」利用料金のお知らせ

リフトバス「ながら号」の利用料金は、下記のとおりとなりましたのでお知らせします。(※昨年度から変更となります。)

料金算出方法 = (①+②) × 1.1(消費税) - ③ ※別途経費負担有り(駐車料金、有料道路料金等)

①時間料金

利用時間 1時間につき 8,100円(税別)

※最低運行時間は5時間です。5時間未満は5時間として算出します。

深夜早朝料金(22時から翌朝5時までの間に、点呼点検時間・利用時間(回送時間を含む)が含まれた場合)

利用時間 1時間につき 9,720円(税別)

※利用時間は、バスが出庫から帰庫までの時間に、出庫点呼・帰庫点呼の各1時間ずつ合計2時間を加えた時間とし、回送時間を含みます。

※利用時間が1時間に満たない場合があるときは、30分未満は切り捨て、30分以上は1時間に切り上げます。

②距離料金

走行距離 1キロにつき 165円(税別)

※走行距離は、バスが車庫を出発してから車庫へ到着するまでの距離とし、回送距離を含みます。

※総距離10キロ未満の端数は、10キロに切り上げます。

③県負担額

32,100円(税込)

【利用料金計算の例】 利用時間10時間・走行距離100kmの場合

(8,100円 [①時間料金] × 10時間 + 165円 [②距離料金] × 100km) × 1.1(消費税) - 32,100円 [③県負担額] = 75,100円(税込)

○最終目的地及び経由地は、県内もしくは岐阜県庁からの片道所要時間が概ね2時間以内の利用となりますので、ご注意ください。

○令和8年度の発着地は、「岐阜市鶴田町」です。

※詳細につきましてはホームページ(<https://www.winc.or.jp/service/bus/>)にてご確認ください。

ありがとうございました！

第一生命労働組合岐阜支部様より寄附

去る2月20日、第一生命労働組合岐阜支部様より、寄附金のご寄贈をいただきました。

同組合は、社会貢献活動の一環として、昭和62年より組合内で募金活動を実施し、県内の社会福祉施設へ寄附金を寄贈されており、本年度、本会を通じて県内の母子生活支援施設3ヶ所に計25万円が寄贈されました。

寄贈式においては、第一生命労働組合岐阜支部 山田副執行委員長より、県社協の村田常務理事に目録が手渡され、村田常務理事から感謝状が贈られました。

また、寄贈先施設を代表して、きーとす岐阜の玉木施設長が、お礼の言葉を述べられました。



▲写真左より
第一生命労働組合岐阜支部 鎌田副執行委員長、
山田副執行委員長、きーとす岐阜 玉木施設長、
県社協 村田常務理事 = 岐阜県福祉・農業会館

関信用金庫様より寄贈

去る3月5日、関信用金庫様より、使用済み切手を寄贈いただきました。寄贈品はボランティア活動の振興に有効に活用させていただきます。



▲関信用金庫 西田昭雄 本店営業部部長代理様（写真右）から使用済み切手を受け取る県社協 村田常務理事

JAぎふ女性部様より寄附

JAぎふ 女性部様より、令和8年3月5日開催の「JAぎふ女性部フェスタ」で集められた45,272円のご寄附をいただきました。

寄附金は、地域福祉の増進のため、本会事業に有効に使わせていただきます。

賛助会員を募集しています 本会の事業を支える一員として、地域貢献しませんか？

本会は、「誰もが 支え合い つながり続ける 地域共生社会」の実現を目指し、関係機関や団体と連携して各種事業を推進しています。また、貧困や社会的孤立などの課題解決への対応や、福祉人材の確保・育成など、幅広い活動に取り組んでいます。

賛助会員の皆さまのご協力のもと、県内の地域福祉活動のさらなる充実を目指しております。地域の一員として本会の趣旨にご賛同いただき、ご支援・ご協力をお願い申し上げます。

- 会 費(毎年度) 1口 5,000円
 - 特別賛助会員 5口以上賛助した個人または団体
 - 普通賛助会員 1口以上5口未満を賛助した個人または団体
- 賛助会員になるには 総務企画部 ☎058-201-1545 までお問い合わせください
※本会の賛助会費は、税法上の優遇措置が受けられます。

賛助会員さまのご紹介

特別賛助会員

- ・岐阜信用金庫
- ・株式会社岐阜オフィス
- ・アンシンク株式会社

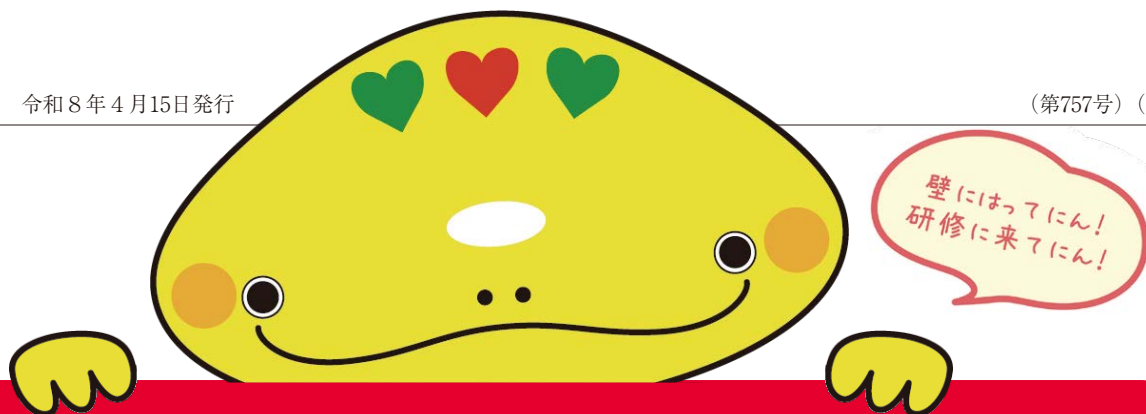
普通賛助会員

- ・郡上福祉協会の会
- ・岐阜県商工会議所連合会
- ・岐阜県商工会連合会

- ・岐阜県中小企業団体中央会
- ・株式会社コムラ
- ・小規模多機能型居宅介護 和の郷
- ・損保ジャパン株式会社
- ・ニホン美術印刷株式会社
- ・東洋羽毛東海販売株式会社

(順不同・敬称略)

※令和8年3月末時点でお振込みいただいた賛助会員さまを掲載しています。



令和8年度 福祉施設・事業所職員向け研修の予定

受講申込は、『**研修WINCシステム**』をご利用ください。

岐阜県社協 研修



福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程

No.	コース名	開催日	会場	申込期間
1	初任者コース Zoom受講	7月 9日(木)・10日(金)	完全オンライン	5月 1日 ~ 5月31日
2	初任者コース 会場受講	9月17日(木)・18日(金)	不二羽島文化センター	7月 1日 ~ 7月31日
3	中堅職員コース Zoom受講	7月27日(月)・28日(火)	完全オンライン	5月 1日 ~ 5月31日
4	中堅職員コース 会場受講	8月18日(火)・19日(水)	ワークプラザ岐阜	6月 1日 ~ 6月30日
5	チームリーダーコース Zoom受講	8月 3日(月)・ 4日(火)	完全オンライン	5月 1日 ~ 5月31日
6	チームリーダーコース 会場受講	9月24日(木)・25日(金)	テクノプラザ	7月 1日 ~ 7月31日
7	管理職員コース 会場受講	9月 7日(月)・ 8日(火)	福祉・農業会館	7月 1日 ~ 7月31日

課題別研修

No.	研修名	開催日	会場	申込期間
8	すぐに身に付く 介護職員記録研修	6月10日(水)	不二羽島文化センター	4月 1日 ~ 5月15日
9	虐待にならない スピーチロック回避研修 会場受講	6月19日(金)	大垣市情報工房	4月 1日 ~ 5月15日
10	災害時における 福祉職員対応研修	6月22日(月)	不二羽島文化センター	4月 1日 ~ 5月15日
11	失敗しない 福祉職員マナー研修	7月 1日(水)~9月30日(水)	期間限定動画視聴	5月 1日 ~ 5月31日
12	職員間のよい人間関係の築き方研修	7月 1日(水)	完全オンライン	5月 1日 ~ 5月31日
13	知って助かる リスクマネジメント研修	7月 3日(金)	福祉・農業会館	5月 1日 ~ 5月31日
14	外国人のための わかりやすい介護技術研修	7月13日(月)	未定(岐阜市内)	5月 1日 ~ 5月31日
15	虐待にならない スピーチロック回避研修 Zoom受講	7月17日(金)	完全オンライン	5月 1日 ~ 5月31日
16	介護職が知っておきたい 医学知識基礎講座①(認知、感覚、運動等)	7月24日(金)	不二羽島文化センター	6月 1日 ~ 6月30日
17	身近なITを最大限活用 福祉業務効率化研修(基礎編)	9月 3日(木)	完全オンライン	7月 1日 ~ 7月31日
18	学んで実践 クレーム対応研修	9月29日(火)	テクノプラザ	8月 1日 ~ 8月31日
19	職場を支える メンタルヘルスラインケア研修 New!	10月 5日(月)	完全オンライン	8月 1日 ~ 8月31日
20	介護職が知っておきたい 医学知識基礎講座②(循環、呼吸、消化等)	10月 9日(金)	不二羽島文化センター	8月 1日 ~ 8月31日
21	前向き思考でストレスを減らす メンタルタフネス研修 New!	10月16日(金)	完全オンライン	8月 1日 ~ 8月31日
22	みんながいそいそ 福祉の職場改善研修	10月27日(火)	大垣市情報工房	8月 1日 ~ 8月31日
23	身近なITを最大限活用 福祉業務効率化研修(応用編)	10月29日(木)	完全オンライン	9月 1日 ~ 9月30日
24	自分を守る 福祉現場のハラスメント対策研修	11月 5日(木)	大垣市情報工房	9月 1日 ~ 9月30日
25	ともに語り合って支える ナラティブ・ダイアログ研修	11月13日(金)	不二羽島文化センター	9月 1日 ~ 9月30日
26	認知症ケアに活かす パーソンセンタードケア研修 New!	11月19日(木)	完全オンライン	9月 1日 ~ 9月30日
27	ワンチームで ターミナルケア研修	11月30日(月)	福祉・農業会館	10月 1日 ~ 10月31日

研修受講料助成

介護職員資質向上支援事業

助成率1/2

1研修につき1事業所あたり介護職員、最大2人まで利用可。但し、予算が無くなった時点で終了とします。

介護福祉士等届出者研修助成事業

助成率2/3(初回)・1/2(2回目以降)

事前に介護福祉士等届出制度への届出が必要。但し、予算が無くなった時点で終了とします。

詳しい内容・研修受講料助成対象研修については研修WINCシステムから各開催要綱をダウンロードしてご確認ください。



問合先 ~県内の社会福祉事業所の人材確保や育成をお手伝いします~

社会福祉法人 岐阜県社会福祉協議会 岐阜県福祉人材総合支援センター



「社協マスコミキャラクター」 岐阜県 岐阜市下奈良2丁目2番1号 岐阜県福祉・農業会館3階 TEL 058-278-1823 FAX 058-276-2571

めざせ!福祉のお仕事

<https://www.fukushijinza.jp>

*本誌に対してのご意見、ご要望等ございましたら、下記までお寄せください。

発行所 社会福祉法人 岐阜県社会福祉協議会 〒500 8385 岐阜県岐阜市下奈良2-2-1

TEL(058)201-1545 FAX(058)275-4858 ホームページアドレス <https://www.winc.or.jp/> 購読料30円は会費に含む 毎月1回・15日発行